

人材育成の現状・課題

- [本県の状況] 農業経営体の62%が労働力不足を課題として挙げる中、県はスマート農業による成長産業化を推進
- [現状と課題] ①県立高校入学定員の農業の割合は5.2%、定員充足率も約70%程度で人材確保が課題
- ②外部機関との連携により、農業基盤を支える「農業の担い手」「農業土木技術者」の育成が必要
- ③スマート農業に対応する魅力ある学びと学習環境整備により、農業人材の育成と確保が急務（農業科生徒の36.3%が「自分の興味・関心を深める探究的な学び」を希望）

主な事業内容

時代のニーズに対応した新コース設置

○次世代農業の担い手を育成する「農業生産コース」

- 気温・湿度・CO₂濃度等の環境制御施設やドローン等の先端機械を用いたスマート農業の実践
- 県農林水産研究指導センターと連携し、ブランド作物を開発
- 農業のスマート化を牽引するアグリデータサイエンティスト育成に向け、専門機関との連携を通じ、データ駆動型農業のカリキュラムを編成



○次世代農業土木技術者を育成する「環境土木コース」

- 油圧ショベルなどのICT建設機械や測量用ドローン、重機シミュレーターを導入
- 企業等の専門家を招き、科目「農業土木設計」等でICT施工や3次元測量など最新技術を習得
- 水位調整システムを活用し、水田の水管理・栽培改善や洪水防止等に係る実践的な学びを開発

併設学科・地域と連携した
農業教育プログラムの導入

- 商業科と連携し、「生産→加工→販売→経営改善」のサイクルを学ぶ農業アントレプレナーシッププログラム「模擬農業法人三重総合」の運営

- 「模擬農業法人」の運営を通じ、経営感覚や原価計算、マーケティング力、データ分析力等を養成
- 「模擬農業法人」運営の実践を活かし、普通科と連携し、豊後大野市をフィールドとして、地域活性化に向けた「農業を核とした街づくり探究」を実践
- 小中学生に圃場の一部を「ジュニアMY農場」として開放。高校生がメンターとなり、生産から食品加工、販売まで、農業・高校の魅力をもろごと体験する機会を創出

事業概念図

スマート農業を軸にした
3年間を貫く農業デュアルシステム

- 農業法人や農業大学校等と連携し、学校での学習と農業現場での実践を往還しながら学ぶ「大分県版農業デュアルシステム」を構築
- 高度な知識・技術を習得に向けた、農業大学校との連携共同実習を実施。四年制大学3年次編入も見据えた、多様な進路選択を支援するカリキュラムを編成

大分県版農業デュアルシステム

学びと現場を行き来する、学校・地域一体の農業人材育成



他校等への普及・波及

- 他の農業科設置校8校を含む「アグリネットワーク」を構築。「交流・体験・発信」をテーマとした農業サミットを開催し、拠点に設置された施設等を活用した共同学習・比較研究等を実施
- アグリネットワークの活動の一環として、「課題研究成果発表会」を開催
- 農業科教員を対象としたスマート農業や探究学習に関する研修を定例開催

IoTセンサーネットワークや高度実践的な設備
を有するスマート農業実習拠点の構築

- (例) 栽培温室群：環境制御システムを備えた栽培温室を整備。環境条件を変えた比較栽培や品種試験などの研究活動にも活用

農業実習室：ハイスペックPCやサーバーシステムを整備。環境制御システムや各種センサー等で取得したデータの管理・分析などを実施

